



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 敏雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 康士 (TEL) 03-4582-3000
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	189,250	△13.3	4,749	—	3,417	—	2,696	—
2025年3月期中間期	218,251	△5.4	△6,809	—	△9,270	—	△14,581	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,085百万円(—%) 2025年3月期中間期 △12,687百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	17.19	—
2025年3月期中間期	△93.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	375,342	77,172	18.7
2025年3月期	393,474	77,315	17.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 70,095百万円 2025年3月期 70,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	—	—

(注) 2025年9月30日付で公表いたしました「株式の併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は所定の手続きを経て、インフロニア・ホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2025年9月30日付で公表いたしました「株式の併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は所定の手続きを経て、インフロニア・ホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	162,673,321株	2025年3月期	162,673,321株
2026年3月期中間期	5,795,470株	2025年3月期	5,788,439株
2026年3月期中間期	156,883,062株	2025年3月期中間期	156,758,416株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年9月30日付で公表いたしました「株式の併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は所定の手続を経て、インフロニア・ホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	15
3. (参考) 中間個別財務諸表	17
(1) (要約) 中間貸借対照表	17
(2) (要約) 中間損益計算書	18
4. 補足情報	19
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	19
(2) 業績の概要	20

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな景気の回復が期待されるものの、一方で、米国の通商政策や、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、留意すべき景気の下振れ要因が依然として存在する状況にあります。

国内建設市場につきましては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資においても緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、依然として続く建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比で290億円減少し、1,893億円となりました。利益につきましては、営業利益47億円（前年同期は営業損失68億円）、経常利益34億円（前年同期は経常損失93億円）、親会社株主に帰属する中間純利益27億円（前年同期は純損失146億円）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは内部売上高、又は振替高を含めて記載しております。

（土木部門）

売上高は前年同期比33億円減少の943億円、売上総利益は前年同期比12億円増加の120億円となりました。

（建築部門）

売上高は前年同期比257億円減少の950億円、売上総利益は70億円（前年同期は売上総損失46億円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で27億円増加、投資その他の資産は16億円増加しましたが、現金預金は158億円減少、その他流動資産は48億円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で181億円減少し、3,753億円となりました。

（負債）

短期借入金、社債（1年内償還予定含む）及び長期借入金を合計した有利子負債残高は、前連結会計年度末比で131億円増加、未成工事受入金は31億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務は242億円減少、工事損失引当金は81億円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で180億円減少し、2,982億円となりました。

（純資産）

株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上27億円、剰余金の配当22億円等の結果、前連結会計年度末比で5億円増加しました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の減少等により5億円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で1億円減少し、772億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.8%比0.9ポイント改善の18.7%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月30日付で公表いたしました「株式の併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は所定の手続を経て、インフロニア・ホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であることから通期の業績予想は記載しておりません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

- ① 当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、2017年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、「レジデンシャル社」といいます。）が、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円（その後2018年7月11日付にて約510億円に増額、2022年9月30日付にて約510億円から約506億円に減額）を当社並びに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起しておりますが、レジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。
- ② 当社子会社である株式会社SMCRが関東地区所在のマンションにおける大規模修繕工事受注に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2025年4月に公正取引委員会による立入検査を受けました。このような調査を受ける事態を真摯に受け止め、同社は、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。当社グループでは、かねてより、全社を挙げてかかる不正行為の根絶に取り組んでおります。

「１．経営成績等の概況」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,668	56,847
受取手形・完成工事未収入金等	179,578	182,284
未成工事支出金等	42,093	40,273
その他	44,632	39,855
貸倒引当金	△1,449	△1,116
流動資産合計	337,524	318,143
固定資産		
有形固定資産	36,622	36,718
無形固定資産	4,945	4,530
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	26	26
その他	15,250	16,805
貸倒引当金	△895	△881
投資その他の資産合計	14,382	15,949
固定資産合計	55,950	57,198
資産合計	393,474	375,342

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,370	61,082
電子記録債務	29,339	26,400
短期借入金	31,530	44,986
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未成工事受入金	62,336	65,417
完成工事補償引当金	401	416
工事損失引当金	13,020	4,967
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	28,782	26,947
流動負債合計	254,940	237,377
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	35,432	35,075
株式報酬引当金	67	56
長期末払法人税等	490	-
退職給付に係る負債	16,989	16,828
その他	3,239	3,831
固定負債合計	61,219	60,792
負債合計	316,159	298,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	525	518
利益剰余金	57,363	57,863
自己株式	△3,540	△3,545
株主資本合計	66,351	66,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	756
繰延ヘッジ損益	40	43
土地再評価差額金	66	66
為替換算調整勘定	3,585	2,606
退職給付に係る調整累計額	△299	△218
その他の包括利益累計額合計	3,759	3,253
非支配株主持分	7,204	7,077
純資産合計	77,315	77,172
負債純資産合計	393,474	375,342

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	218,251	189,250
売上原価	211,931	170,130
売上総利益	6,319	19,119
販売費及び一般管理費	13,128	14,370
営業利益又は営業損失(△)	△6,809	4,749
営業外収益		
受取利息	940	671
受取配当金	51	62
その他	267	214
営業外収益合計	1,259	948
営業外費用		
支払利息	1,379	1,364
その他	2,340	916
営業外費用合計	3,719	2,281
経常利益又は経常損失(△)	△9,270	3,417
特別利益		
固定資産売却益	239	0
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	240	10
特別損失		
固定資産処分損	34	23
その他	8	6
特別損失合計	43	29
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△9,073	3,397
法人税等	5,524	765
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,598	2,631
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△16	△64
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△14,581	2,696

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,598	2,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	389
繰延ヘッジ損益	12	3
為替換算調整勘定	1,896	△1,023
退職給付に係る調整額	122	84
その他の包括利益合計	1,910	△546
中間包括利益	△12,687	2,085
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△12,695	2,191
非支配株主に係る中間包括利益	7	△105

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△9,073	3,397
減価償却費	1,997	1,932
のれん償却額	267	237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166	△284
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	31	20
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,092	△8,041
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	9	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△75	△113
固定資産処分損益(△は益)	△204	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	-	5
受取利息及び受取配当金	△991	△734
支払利息	1,379	1,364
為替差損益(△は益)	733	222
売上債権の増減額(△は増加)	△26,490	△3,352
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△6,591	1,621
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,447	4,302
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	129	85
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,630	△23,541
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,474	3,567
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,436	△2,136
その他	170	△32
小計	△76,011	△21,468
利息及び配当金の受取額	958	747
利息の支払額	△1,412	△1,405
法人税等の支払額	△1,344	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,809	△23,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,007	△642
有価証券の取得による支出	△277	△177
有価証券の売却による収入	-	280
有形固定資産の取得による支出	△1,183	△1,077
有形固定資産の売却による収入	302	2
無形固定資産の取得による支出	△477	△222
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	19
関連会社株式の売却による収入	-	40
貸付けによる支出	△15	△199
貸付金の回収による収入	52	390
その他	△13	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	△1,603

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	63,985	13,520
長期借入金の返済による支出	△456	△421
従業員預り金の純増減額(△は減少)	△135	△97
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△4
配当金の支払額	△2,185	△2,194
非支配株主への配当金の支払額	△205	△206
リース債務の返済による支出	△409	△420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△72	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,520	10,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	△861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,671	△15,799
現金及び現金同等物の期首残高	89,625	68,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,953	53,121

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(株式併合並びに単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更)

当社は、2025年9月30日開催の取締役会において、2025年11月18日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に、株式併合に関する議案並びに単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合について

(1) 株式併合の目的及び理由

2025年8月5日付「インフロニア・ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）のとおり、インフロニア・ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年8月5日に、当社の株主を公開買付者のみとし、当社株式を非公開化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決定しました。そして、2025年9月19日付「インフロニア・ホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者は、本公開買付けの決済の開始日である2025年9月26日をもって、当社株式126,464,523株（所有割合（注）：80.61%）を所有するに至りました。

（注）「所有割合」とは、当社が2025年6月26日に提出した第22期有価証券報告書（以下「当社第22期有価証券報告書」といいます。）に記載された2025年3月31日現在の当社の発行済株式総数（162,673,321株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（5,788,439株）を控除した株式数（156,884,882株、以下「本基準株式数」といいます。）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

その後、上記のとおり本公開買付けが成立いたしました。公開買付者が所有する当社の議決権の合計数が当社の総株主の議決権の90%以上を保有するにいたらなかったため、当社は、公開買付者からの要請により、2025年9月30日開催の取締役会において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者のみとするため、当社株式50,000,000株を1株に併合する株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を本臨時株主総会に付議することといたしました。

なお、本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

(2) 株式併合の日程

本臨時株主総会基準日公告日	2025年9月12日（金曜日）
本臨時株主総会基準日	2025年9月30日（火曜日）
取締役会決議日	2025年9月30日（火曜日）
本臨時株主総会開催日	2025年11月18日（火曜日）（予定）
整理銘柄指定日	2025年11月18日（火曜日）（予定）
当社株式の最終売買日	2025年12月18日（木曜日）（予定）
当社株式の上場廃止日	2025年12月19日（金曜日）（予定）
本株式併合の効力発生日	2025年12月23日（火曜日）（予定）

(3) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合比率

当社株式50,000,000株を1株に併合いたします。

③減少する発行済株式総数

156,880,370株（注1）

（注1）減少する発行済株式総数は、当社が2025年8月6日に公表した「2026年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社第1四半期決算短信」といいます。）に記載された2025年6月30日現在の当社の発行済株式総数（162,673,321株）から、当社が、本日、取締役会において決議した、2025年12月22日時点で消却する予定の2025年8月31日現在当社が所有する自己株式数（5,792,948株）を除いた株式数を前提としております。

④効力発生前における発行済株式総数

156,880,373株（注2）

（注2）効力発生前における発行済株式総数は、当社が2025年8月6日に公表した当社第1四半期決算短信に記載された2025年6月30日現在の当社の発行済株式総数（162,673,321株）から、当社が、本日、取締役会において決議した、2025年12月22日時点で消却する予定の2025年8月31日現在当社が所有する自己株式数（5,792,948株）を除いた株式数です。

⑤効力発生後における発行済株式総数

3株

⑥効力発生日における発行可能株式総数

10株

⑦1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合をすることにより株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。）に相当する当社株式（以下「本端数合計株式」といいます。）を売却し、その売却により得られた代金を株主の皆様に対して、その端数に応じて交付します。当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者のみとし、当社株式を非公開化することを目的とする本取引の一環として行われるものであること、当社株式が2025年12月19日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者が買い取ることを予定しております。

この場合の売却価格は、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2025年12月22日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様の所有する当社株式の数に、本公開買付価格と同額である600円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(4) 上場廃止となる見込み

上記「1. 株式併合について」に記載のとおり、当社は、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、本株式併合を実施し、当社の株主を公開買付者のみとする予定です。その結果、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

日程といたしましては、2025年11月18日から2025年12月18日まで整理銘柄に指定された後、2025年12月19日に上場廃止となる見込みです。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。

2. 単元株式数の定め廃止について

(1) 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は3株となり、単元株式数を定める必要がなくなるためです。

(2) 廃止予定日

2025年12月23日（火）（予定）

(3) 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案及び単元株式数の定め廃止に係る定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

3. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の目的

本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社株式の発行可能株式総数を10株に変更することといたしました。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第5条（株式の総数）の発行可能株式総数に関する定めを変更するものです。

①本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は3株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式数）、第8条（単元未満株式についての権利）及び第8条の2（単元未満株式の買増し）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものです。

②本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決された場合、本株式併合の実施に伴って、当社株式は上場廃止となるとともに当社の株主は公開買付者のみとなるため、株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うことになります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、第13条の2（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものです。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

（下線は変更部分です。）

現 行 定 款 変 更 案	変 更 案
（株式の総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>5億3,389万2,994株</u>とする。 （単元株式数） 第7条 当社の単元株式数は<u>100株</u>とする。 （単元未満株式についての権利） 第8条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 <u>（1） 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u> <u>（2） 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u> <u>（3） 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u> <u>（4） 次条に定める請求をする権利</u>	（株式の総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>10株</u>とする。 （削除） （削除）

現 行 定 款 変 更 案	変 更 案
<u>(単元未満株式の買増し)</u> 第8条の2 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。	(削除)
第9条～第13条 (条文省略)	第7条～第11条 (現行どおり)
<u>(電子提供措置等)</u> 第13条の2 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 2. 当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権行使の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。	(削除)
第14条～第38条 (条文省略)	第12条～第36条 (現行どおり)

(3) 定款変更の日程

2025年12月23日（火）（予定）

(4) 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

(自己株式の消却)

当社は、2025年9月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式5,792,948株（2025年8月31日時点の自己株式数）を2025年12月22日付で消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、2025年12月23日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案のとおり承認可決されることを条件としており、消却後の当社の発行済株式の総数は、156,880,373株となります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,305	120,669	217,974	276	218,251	—	218,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	0	297	90	388	△388	—
計	97,603	120,669	218,272	366	218,639	△388	218,251
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,810	△4,611	6,199	139	6,338	△19	6,319

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	78,079	94,918	172,998	276	173,275
アジア	17,295	23,821	41,117	—	41,117
その他	1,656	1,528	3,185	—	3,185
顧客との契約から生じる収益	97,031	120,269	217,300	276	217,577
その他の収益	274	399	673	—	673
外部顧客への売上高	97,305	120,669	217,974	276	218,251

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,973	94,984	188,957	292	189,250	△0	189,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	—	297	53	350	△350	—
計	94,271	94,984	189,255	345	189,601	△350	189,250
セグメント利益	12,002	7,018	19,021	122	19,143	△24	19,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	79,240	72,037	151,277	292	151,569
アジア	13,095	21,459	34,555	—	34,555
その他	1,473	1,295	2,769	—	2,769
顧客との契約から生じる収益	93,809	94,793	188,602	292	188,894
その他の収益	164	191	355	—	355
外部顧客への売上高	93,973	94,984	188,957	292	189,250

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理店業を含んでおります。

3. (参考) 中間個別財務諸表

(1) (要約) 中間貸借対照表

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
(単位: 百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,903	31,149
受取手形	206	384
完成工事未収入金	133,331	143,935
未成工事支出金	21,622	21,673
その他	69,189	64,506
貸倒引当金	△1,760	△1,753
流動資産合計	268,493	259,896
固定資産		
有形固定資産	11,954	12,037
無形固定資産	1,874	1,780
投資その他の資産		
その他	31,942	32,883
貸倒引当金	△845	△832
投資その他の資産合計	31,097	32,051
固定資産合計	44,926	45,869
資産合計	313,420	305,766
負債の部		
流動負債		
支払手形	884	873
電子記録債務	23,563	20,997
工事未払金	57,971	43,932
短期借入金	36,192	51,405
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未成工事受入金	52,826	55,616
完成工事補償引当金	312	312
工事損失引当金	12,398	4,615
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	24,799	23,093
流動負債合計	216,108	208,007
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	35,415	35,065
長期未払法人税等	490	—
退職給付引当金	11,920	11,819
その他	291	479
固定負債合計	53,116	52,364
負債合計	269,225	260,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	200	200
利益剰余金	35,127	35,943
自己株式	△3,540	△3,545
株主資本合計	43,791	44,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	748
繰延ヘッジ損益	40	43
評価・換算差額等合計	403	792
純資産合計	44,194	45,395
負債純資産合計	313,420	305,766

(2) (要約) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	155,991	126,979
その他事業売上高	211	228
売上高合計	156,202	127,208
売上原価		
完成工事原価	156,033	113,539
その他事業売上原価	126	156
売上原価合計	156,159	113,696
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△42	13,440
その他事業総利益	85	71
売上総利益合計	42	13,512
販売費及び一般管理費	8,289	9,431
営業利益又は営業損失(△)	△8,246	4,080
営業外収益	2,783	1,657
営業外費用	3,886	2,464
経常利益又は経常損失(△)	△9,349	3,273
特別利益	—	10
特別損失	216	13
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△9,565	3,269
法人税等	4,464	257
中間純利益又は中間純損失(△)	△14,030	3,012

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	28,540		26,222		△2,317	△8.1
	国内民間	9,535		8,978		△556	△5.8
	海 外	3,867		6,076		2,208	57.1
	合 計	41,944	40.1	41,277	46.2	△666	△1.6
建築 工事	国内官公庁	3,002		8,605		5,603	186.6
	国内民間	57,823		38,634		△19,189	△33.2
	海 外	1,853		760		△1,092	△59.0
	合 計	62,678	59.9	48,000	53.8	△14,678	△23.4
合 計	国内官公庁	31,543	[30.1]	34,828	[39.0]	3,285	10.4
	国内民間	67,358	[64.4]	47,613	[53.3]	△19,745	△29.3
	海 外	5,721	[5.5]	6,836	[7.7]	1,115	19.5
	(内グループ)	(19,272)	(18.4)	(21,442)	(24.0)	(2,169)	11.3
	合 計	104,622	100	89,278	100	△15,344	△14.7

個別完成工事高

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	39,197		38,778		△418	△1.1
	国内民間	11,637		9,536		△2,100	△18.1
	海 外	12,682		10,471		△2,211	△17.4
	合 計	63,517	40.7	58,786	46.3	△4,730	△7.4
建築 工事	国内官公庁	5,972		8,165		2,193	36.7
	国内民間	79,967		57,792		△22,174	△27.7
	海 外	6,534		2,234		△4,299	△65.8
	合 計	92,473	59.3	68,193	53.7	△24,280	△26.3
合 計	国内官公庁	45,169	[29.0]	46,944	[37.0]	1,774	3.9
	国内民間	91,604	[58.7]	67,329	[53.0]	△24,275	△26.5
	海 外	19,216	[12.3]	12,706	[10.0]	△6,510	△33.9
	(内グループ)	(41,322)	(26.5)	(25,254)	(19.9)	(△16,068)	△38.9
	合 計	155,991	100	126,979	100	△29,011	△18.6

個別繰越工事高

		前中間連結会計期間 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	161,962		151,486		△10,476	△6.5
	国内民間	61,600		53,028		△8,571	△13.9
	海 外	91,772		80,109		△11,662	△12.7
	合 計	315,335	57.7	284,624	63.2	△30,710	△9.7
建築 工事	国内官公庁	29,923		27,705		△2,218	△7.4
	国内民間	191,048		131,189		△59,859	△31.3
	海 外	10,613		7,131		△3,481	△32.8
	合 計	231,585	42.3	166,026	36.8	△65,559	△28.3
合 計	国内官公庁	191,886	[35.1]	179,191	[39.8]	△12,694	△6.6
	国内民間	252,649	[46.2]	184,217	[40.9]	△68,431	△27.1
	海 外	102,385	[18.7]	87,241	[19.3]	△15,143	△14.8
	(内グループ)	(57,312)	(10.5)	(31,513)	(7.0)	(△25,798)	△45.0
	合 計	546,920	100	450,650	100	△96,270	△17.6

(2) 業績の概要

【連結】

(単位: 億円)

	中間業績		
	前期実績 (2024年9月)	当期実績 (2025年9月)	対前期 増減額
売上高	2,183	1,893	△290
売上総利益	63	191	128
営業利益又は営業損失(△)	△68	47	115
経常利益又は経常損失(△)	△93	34	127
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△146	27	173

【個別】

	中間業績		
	前期実績 (2024年9月)	当期実績 (2025年9月)	対前期 増減額
受注高	1,046	893	△153
土木	419	413	△6
建築	627	480	△147
売上高	1,562	1,272	△290
完成工事高	1,560	1,270	△290
土木	635	588	△47
建築	925	682	△243
その他事業売上高	2	2	0
売上総利益	0 (0.0%)	135 (10.6%)	135 (10.6%)
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△0 (△0.0%)	134 (10.6%)	134 (10.6%)
土木	68 (10.7%)	86 (14.7%)	18 (4.0%)
建築	△68 (△7.4%)	48 (7.1%)	116 (14.5%)
その他事業総利益	1 (40.4%)	1 (31.4%)	0 (△9.0%)
販売費及び一般管理費	83	94	11
営業利益又は営業損失(△)	△82	41	123
営業外損益	△11	△8	3
経常利益又は経常損失(△)	△93	33	126
特別損益	△2	△0	2
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△96	33	129
法人税等	45	3	△42
中間純利益又は中間純損失(△)	△140	30	170

(単位未満は四捨五入)